

鎌田篤司（市政クラブ）

「愛知の水産業担い手」
育成事業について

問 本事業に対しての蒲郡市の考え方は。

答 三谷水産高校の卒業生は市内の漁業会社等に就職している。就業体験を行うインターシップ制度の拡大など、市としても水産高校の生徒が水産業の担い手になるよう努力したい。

「COP10」における蒲郡市の関わりは

問 平成22年に名古屋市内で「COP10」が開催される。蒲郡市は関わり等々をどのように考えているのか。



答 21年2月頃に、三河湾環境チャレンジで行っている竹島に漂着するアオサの有効活用による循環型社会について紹介をしたい。県と協力して関連イベントも行っていきたい。県主催のシンポジウムを蒲郡で開催して頂くなど、宿泊客2割アップにつなげたい。

大向正義（未来の会）

蒲郡市医師会の委託費
不正受給について

問 第2回の弁論準備手続の内容は。また、第3回はいつ開催されるのか。

答 医師会側弁護士から、準備書面は提出されなかったが、人間ドック事業の赤字、休日急病診療所事業の赤字を差し引きして、15年度分は2090万円、16年度分は2585万円のいずれも赤字との書類が提出された。また、元医師会長及び前事務長代行に合計で、15年度は1309万5000円、16年度は1316万9700円の報酬及び給与が支払われていた。第



保健医療センター

3回は、12月10日の午前10時から非公開で行われる。精算金が返還されたら、市民病院の医師確保のために奨学金制度を設立してはどうか。

問 精算金が返還されたら、市民病院の医師確保のために奨学金制度を設立してはどうか。

答 精算金が返還されたときのことは、まだ考えていない。ご意見として聞いておく。

伊藤勝美（公明党）

新型インフルエンザに対する資機材の備蓄は

問 資機材の備蓄対策には取り組んでいるのか。

答 今後は、豊川保健所とも相談しながら、物品の備蓄を考えていきたい。

災害時における入浴設備の配備を

問 東海、東南海地震による被害状況をかんがみ、入浴設備の備蓄を市は必要と考えているか。

答 入浴施設が、避難者の方に安らぎを与えてくれるということは認識している。備蓄品を充実している。優先順位を基準にして、導入の判断をしていきたい。

その他の質問

1 パブリックコメント制度

2 メンタルヘルス対策

3 子どもの成長に欠かせない「適正な睡眠」

松本昌成（公明党）

緊急保証制度に対する市の取組みは

問 蒲郡市における、緊急保証制度の認定状況と市独自の対応策は。

答 11月末までに、44件の認定書を発行している。新たに中小企業緊急対策信用保証料補助金制度を創設した。制度融資を利用された方の信用保証料の50%を補助する。ただし、融資額の上限を750万円、保証期間の限度を10年とした。

第4期介護保険事業計画について

問 介護サービス給付費が増加する中、施設の建設計画、介護保険料の設定をどのように考えているか。

答 サテライト型の特別養護老人ホーム、地域密着型グループホームの建設を計画に盛り込みたい。保険料は、現行の基準額3618円に400円〜500円の上乗せになると考える。

